

折り返し地点を迎えたロペス・オブラドール政権

北條 真莉紗

はじめに

2018年12月に就任したメキシコ（墨）のロペス・オブラドール大統領は、任期6年中の3年半が経った現在も50%台後半～60%台前半の支持率を維持している。2021年12月、就任3周年時に行った演説では、任期の前半で「第4次変革」¹の基礎を不可逆的に固め、国民の意識を改革したと表明した。大統領の民衆迎合的、かつ自身を批判する者一切を「保守派」「汚職者」「祖国への裏切り者」と呼称する対立姿勢等の基本路線に特段の変化は見られず、任期4年目で、これまでの年金や奨学金等の直接給付型社会政策、大型インフラ事業等の取組に加え、後述する憲法改正を中心に政治的な「遺産」を遺そうとする動きが看取される。他方、累計10万人に到達した行方不明者の捜索が進んでおらず、1日当たりの平均殺人件数は高止まりしている等、治安情勢の改善が見られない点が懸念される。また、前述のとおり、世論調査における大統領個人に対する支持率は高水準を維持しているが、治安対策、汚職対策、経済政策等、各分野での政権の取組の評価については、最近数か月

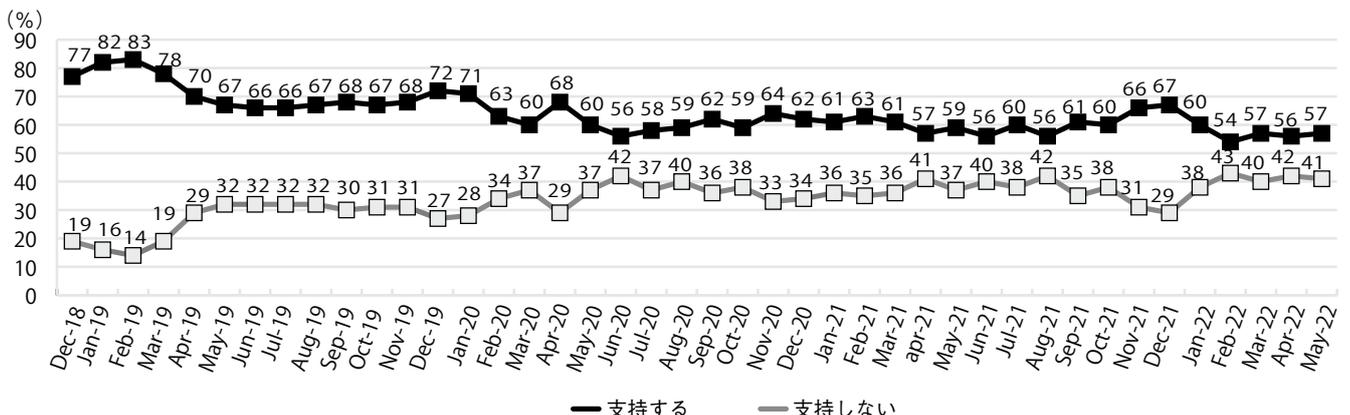
間、悪い評価との回答が良い評価との回答を上回っていることが注目される。

ロペス・オブラドール政権の内政動向

大統領は、2021年6月の中間選挙直後、残りの任期中に取り組みたい憲法改正の論点として、①エネルギー分野における国家主権の回復、②選挙制度改革、③国家警備隊の国防省への移管の3点を提示した。

1点目のエネルギー主権の回復については、電力公社（CFE）の強化及び電力価格の低下が経済社会的弱者のためになるとの主張を展開し、10月に連邦議会にエネルギー関連憲法改正案を提出した²。CFEによる発電割合を国内発電全体の54%に引き上げる、自家発電契約をなくす等の内容の同案を巡り、国内外民間企業の対墨投資への悪影響、北米経済や気候変動対策へのダメージ等が懸念され大きな注目を集めたが、2022年4月の連邦下院での採決で、憲法改正に必要な出席議員の3分の2以上の賛成票を得られず否決された³。同憲法改正案の否決は、ロ

図1 ロペス・オブラドール大統領の支持率及び不支持率の推移



出所：「El Financiero」紙月次世論調査結果を基に作成。
<https://oraculus.mx/aprobacion-presidencial/>

ペス・オブラドール大統領にとり就任後初の敗北らしい敗北となったが、大統領が否決翌日に「メキシコに対する裏切りが議会で行われた。国民の80%が今次憲法改正案に賛成であったにもかかわらず、否決されたのは残念」と述べたのを皮切りに、反対票を投じた223名の野党議員に対する与党議員による攻撃（「祖国への裏切り」とのレッテル貼り）が過熱し、6月の地方選挙直前には連邦刑法第123条の「祖国への裏切り」の規定（外国政府、グループ、又は人物の下に供する目的での国家の独立性、主権、及び一体性に反する行動）を根拠に与党国家再生運動（MORENA）党首が223名の議員に対する刑事告発を行う等、与野党間の対立がこれまで以上に深まることとなった。しかし、エネルギー分野での政治的コストは使い果たされたとされ、大統領も「自分の大統領としての任期は限られており、自分が再度エネルギー関連憲法改正案を議会に提出することはない。次期大統領が再度提案すべき」と述べる等、エネルギー関連の現政権の改革の取組は一旦落ち着いた様子が窺われる⁴。

2点目の選挙制度改革については、6つのポイントが指摘される。①新たな国家選挙管理機構の設置及び地方選挙機構の撤廃、②選挙機構公職者の直接選挙での選出、③連邦議会議員数の削減、④選挙キャンペーン期間以外の政党交付金の廃止、⑤大統領信任／罷免投票が法的拘束力を持つ条件の緩和、⑥電子投票の導入である。この改革は、歴史に名を遺すことが目的であったエネルギー関連憲法改正案と異なり、大統領への対抗勢力である国家選挙機構（INE）の構造を根本的に変え、権限や予算を切り詰める、評議員を名誉職とする等、自身になびかない勢力へのある種の仕返しの様相をとまなうイニシアティブであると解される。なお、INEの評議員は、公職者の中で唯一大統領以上の所得水準とされ、このような取組は現政権が掲げてきた緊縮政策に一貫性を持たせる意味を持つ。しかし、上述のエネルギー関連憲法改正案を巡る野党間の対立が深まった後に議会に提出されたことにより、野党連合（制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD））幹部が同案に決して賛成しないとの姿勢を明確にした。また、そもそも政党交付金や議員定数の削減といった内容には、与野党を問わず議員の反対意見が大半を占めるのではないかと予想される。同案は2022年秋会期（9～12月）に連邦議会での審議にか

けられる予定であるが、承認される可能性は低い。また、承認され難いことは大統領もよく理解しながら、否決された際に「自分（及び与党）は国民のためを思い取組んだが、保守派の反対により改革が叶わなかった」との大統領が頻繁に用いるレトリックを再び発信するために利用できればよいと考えているとの指摘もある。

3点目の国家警備隊の国防省への移管については、軍自身が野党と交渉に臨んだ場合には、野党も強硬な反対姿勢は示さないのではないかと、与党も野党も軍を敵に回したくない点は共通しており、エネルギー関連憲法改正案の際ほど与野党間の対立を生じずに議会承認されるのではないかと見られている。いずれにせよ、2023年には次期大統領選挙（2024年6月）に向けた与野党候補者の選出及び同候補のキャンペーンが内政の主要論点となるため、2022年中に2点目及び3点目の憲法改正に取り組むと予想されている。

次に、去る6月5日に行われた6州（アグアスカリエンテス州、ドゥランゴ州、イダルゴ州、オアハカ州、キンタナ・ロー州、タマウリパス州）知事選挙では、6州中4州でMORENAの候補が当選した。PRIが知事職を他党に明け渡したことのなかったイダルゴ州及びオアハカ州におけるMORENA候補の勝利が注目された。また、PRIは2018年の連邦選挙前には14州の知事ポストを持っていたにもかかわらず、今次選挙で3州のみに減少し、PRIのさらなる弱体化が確認された。今次選挙の結果、MORENAの知事は全国32州中20州を治めることとなり、与党系知事を含めれば全国22州（人口の58.6%、GDPの57.7%）が押さえられた。斯様に多くの州知事ポストを押さえることは、連邦政府から各州に配分される予算がインフラ事業や社会政策等、与党の支持に繋がる形で効果的に使用されるのみならず、各州における世論をコントロールし、連邦、地方両政治における野党に対する圧力を形成することにも繋がり、いわばMORENAの「支配領土」が広がることを意味する。2024年の大統領・連邦選挙に向けても、22州におけるMORENAの影響力が強大となることは言を俟たない。

他方、今次選挙直前にはPRI党首の汚職、恐喝等を示唆する録音音声が与党議員により公開され、PRIのイメージダウンが図られる等、野党連合（PAN、PRI、PRD）内の不協和音が醸成され、PANやPRD

がPRIと野党連合を組むことをやめる可能性が指摘され始めている（特に、PANは単独で選挙に臨んだ方が良い結果を得られるとの指摘もある）。いずれにせよ、来年の2州（PRIの長年の牙城であるメキシコ州及びコアウイラ州）知事選挙や2024年の連邦選挙に向け、主要野党が魅力的な指導者も大統領に対抗できる政策方針も打ち出せていない状況には引き続き変化がない。

ロペス・オブラドール政権の外交動向

大統領は、「最良の外交政策は、内政である」と頻繁に主張しており、外交への関心は概して低く、内政を優先する傾向にある。現政権の外交政策の中では対米関係が重視されているが、その理由も、経済的・文化的結びつきが強い米国との関係は言わば国内問題の延長で、内政に直接的に資するためである。また、現政権は、内政不干涉や民族自決等の憲法における原理原則を非常に強調する傾向にもあるが、それは米国に対する自律性を示し、米国からメキシコへの干渉を抑えているとの国内向けのアピールであると指摘される。同様に、国内の左派への配慮としてキューバに接近したり、具体的な実態は伴わずとも中南米地域におけるメキシコのリーダーシップの回復を発信したりするのも、いずれも国内に向けられた視点から採られる政策であるとされる。

ロペス・オブラドール政権前半の外交の重点分野は、対米関係と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に集中した。対米関係では、ハイレベル経済対話やハイレベル治安対話等、トランプ前政権時の米国政府との間で中断されていた対話メカニズムが活性化された。特に、米国での中間選挙を前に、これらの二国間対話において移民問題が優先的に取り上げられている。また、新型コロナウイルス感染症対策では、米、中、露等からのワクチン調達及びメキシコ国内で完成形にしたワクチンの中南米諸国への贈与が最優先課題とされ、この分野でのエブラル外相の功績が強調された。その他、メキシコ人医師が少ないとの正当化事由の下（実際にはそれは正しくないとされる）、キューバ人医師の雇用（実態はそれを隠れ蓑にしたキューバ政府への資金協力・支援であると批判される）等も進められた。

2021年11月に開催された北米（墨米加）首脳会合で、北米地域の経済統合強化を通じた中国等に対する競争力の強化、移民の正規化による労働力確保

の必要性、及びメキシコが中米で進める開発への米国による支援等を強調する等、大統領の外交への関心に若干の高まりが見られた時期はあるものの、米中関係等の国際情勢、アジア太平洋の地域情勢、安全保障等、国際問題一般への関心は低く、大統領の外遊は長らく3度の訪米に限定され、G20、米州首脳会議等の国際会議にはエブラル外相が出席した。他方、2020～2021年にメキシコがラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）議長国を務めた期間や、任期4年目に入った2022年、中米諸国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ベリーズ）及びキューバに外遊した際、並びに米国主催の第9回米州首脳会議への非民主主義国の招待問題について積極的に発信し、全米州諸国を招待しなかったことを理由に実際に同首脳会議を欠席し米国との関係に微妙な波紋を与えた際等に対中南米外交への一定の注力増加傾向が看取され、メキシコが中南米、特に左派政権のリーダーの役割を担っているとのシグナルを国内外に向けて送る動きが散見された。

おわりに

大統領は最近、自身の任期が残り少ない旨に度々言及しており、上述の憲法改正に取り組んだ後、2023年には自身の後任候補の指名及び同候補の選挙キャンペーンに注力すると予想される。現時点では、各紙世論調査等で引き続きシェインバウム・メキシコ市長とエブラル外相の支持率が高い。また、MORENAの大統領候補は非党員を含む一般への世論調査結果を加味して決定される予定で、一般的知名度からもこれら2名が他の与党関係者等を大きくリードしている。前述のとおり野党からは強力なリーダーが未だ見えてこないため、MORENA内部での競争が最も重要となると言ってもよい。しかし、犯罪組織の政治への影響力が懸念され、犯罪組織にリクルートされる原因となる貧困や教育といった問題の優先視や暴力に対して暴力で対応しない（犯罪組織との対峙を避ける）との現政権の戦略の効果への疑問の声が上げられている現況下で、次期大統領には具体的な解決策を掲げプラグマティックに問題を解決できるイメージが重要となる。その意味で、エブラル外相は、国内企業家団体や外国政府高官の間で定評があるため、MORENAの大統領候補となれなかった場合に野党候補として出馬するのか、その場合与党一強の状況に変化が生じ得るのではないかなど、

今後の同外相の動向が特に注目されている。

(本稿は、2022年6月10日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ大使館の見解を代表するものではない。)

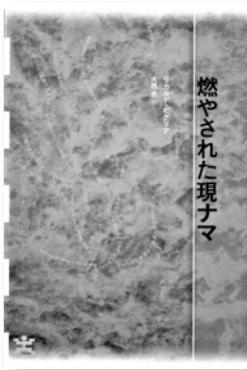
- 1 第4次変革とは、メキシコ歴史上の独立戦争(1810～21年)、レフォルマ(1854～67年)、メキシコ革命(1910～40年)に次ぐ変革として、現政権の諸改革を指す造語。ロペス・オブラドール大統領は、第4次変革において既成政治を否定し、一般大衆を優先する政治を行うと宣言した。
- 2 ロペス・オブラドール大統領は、カルデナス大統領(任期1934～40年)による石油産業の国有化やロペス・マテオス大統領(任期1958～64年)による電力産業の国有化が大いに国民のためになった「善行」と信じている一方、近年の新自由主義諸政権が手掛けた民営化を「悪行」として、前者に近い取組を進めて歴史

に名を遺したいとの考えがあるとされる。

- 3 3分の2の賛成票については、特に下院において党内の結束が弱いとされていたPRIの譲歩が成否を決めるポイントであったが、2021年秋会期での予算審議においてPRIが提出した修正案が与党によりことごとく退けられ、このような譲歩が得られない程で党とPRIの関係が悪化していた。
- 4 ただし、日本企業を含む個別の企業は、今後憲法権利訴訟を通じた保護請求(アンパロ)を行う必要が生じている。これは、2022年4月7日、最高裁で2021年の改正電力産業法(LIE)の大枠が合憲とも違憲とも判断されなかったことにより、LIEの一般的効力が維持されているためである。同法は、コストや技術に関係なくCFEの発電を優先する内容で、複数の企業がアンパロを提訴して差し止められていた。

(ほうじょう まりさ 在メキシコ日本国大使館専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『燃やされた現ナマ』

リカルド・ピグリア 大西 亮訳 水声社
2022年3月 246頁 2,400円+税 ISBN978-4-8010-0622-5

1965年ブエノスアイレス郊外の町で、共犯者、犯行の手引き者、役人の協力や軍の武器の横流しを受けるなどして犯罪を重ねてきた4人の若者が、郊外の銀行支店からの現金輸送車を襲撃した。メレレス、ドルダ、ネネの3人は銀行職員と警備員を殺害して多額の現金を強奪、途中でも殺人を行い、追跡のバトカーを振り切って隣国ウルグアイのモンテビデオに逃げ込み、食料や酒、行きがかりで買ったコカインやマリファナなどと、自分たちの取り分300万ペソの現金と大量の銃器弾薬を持って、リーダー格の元政治犯のマリートが手配した市内のアパートに潜む。4人はブラジルかパラグアイ、あるいはメキシコへの逃亡のための書類を整えてマリートが戻るのを待つが、ほどなくブエノスアイレス都市圏北部を管轄する捜査官で陣頭指揮を任されたシルバをはじめウルグアイ警察の知るところとなり包囲される。3人はシルバ、ウルグアイ警察との15時間余の壮絶な銃撃戦を交え、奪った千ペソ札に火を付けて窓からばらまくなどする様子は新聞やテレビが中継したが、結局天井や壁に穴を空けて攻撃されてメレレスとネネは射殺され、瀕死の重傷を負ったドルダは運び出される途中警官たちや市民からリンチに遭う。警察側も8人の死傷者を出して事件は収束したが、ドルダは傷が癒えるとブエノスアイレスに強制送還され翌年監獄での囚人暴動の最中に殺害された。警察のスパイの手によるとうわさされている。マリートはブエノスアイレスに戻り1969年の銃撃戦で落命したとかパラグアイに逃れ1982年に癌でこの世を去ったとか諸説がある。

著者の分身とも見られる新聞記者が現場で書いた記事や、関係者の尋問証書等の資料、アパートに警察が仕掛けた盗聴器の会話記録などを駆使して、犯人たちの生い立ち、犯罪者になった経緯、家族や愛人、強奪事件に関わった人たちの寸描をも組み込んで、警察と犯行グループの攻防をジャーナリスティックな文体でテンポよく描いている。エピソードで「この小説に描かれているのは実際に起こった出来事である」と書いているが、もちろんフィクションとノンフィクションを融合した文学作品である。著者は現代アルゼンチン文学を代表する作家(1940～2017年)。

(桜井 敏浩)